

令和8年度 補正予算説明資料 (第3回定例会)



大台町

《目次》

1 補正予算の要旨	・ ・ ・ ・ ・	3
2 補正予算の規模	・ ・ ・ ・ ・	4
3 債務負担行為の補正	・ ・ ・ ・ ・	4
4 一般会計及び特別会計補正予算説明資料		
（1）一般会計	・ ・ ・ ・ ・	5
（2）国民健康保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	9
（3）介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	1 1
5 事業説明資料		
（1）総務課	・ ・ ・ ・ ・	1 3
（2）戦略企画課	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（3）税務住民課	・ ・ ・ ・ ・	1 9
（4）福祉課	・ ・ ・ ・ ・	2 1
（5）健康ほけん課	・ ・ ・ ・ ・	2 9
（6）生活環境課	・ ・ ・ ・ ・	3 4
（7）産業課	・ ・ ・ ・ ・	3 7
（8）建設上下水道課	・ ・ ・ ・ ・	4 5
（9）報徳診療所	・ ・ ・ ・ ・	4 9
（10）荻原出張所	・ ・ ・ ・ ・	5 0
（11）生涯学習課	・ ・ ・ ・ ・	5 1
（12）子ども教育課	・ ・ ・ ・ ・	5 2
（13）特別職人件費及び職員人件費 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5 5

1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、主として次に掲げる内容について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【一般会計】

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和8年度補正予算）を活用した事業に係る経費
 - 子育て応援！大台町美村ポイントプレゼントキャンペーン
 - 省エネ家電買換え支援補助金
- ・ 小学校再編に伴う学校整備を進めるための基本構想及び基本計画の策定に必要な委託料に係る経費
- ・ 台風第6号に伴う豪雨により被災した道路や河川等の復旧に必要な工事費等に係る経費
- ・ 令和7年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に伴う前年度繰越金
- ・ 普通交付税の交付額の決定に伴う普通交付税額

【国民健康保険事業特別会計】

- ・ 令和7年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算に伴う前年度繰越金及び国民健康保険の財政の安定を図るための国民健康保険財政調整基金への積立に係る補正

【介護保険事業特別会計】

- ・ 相談業務の増加や介護報酬の見直しに伴う事務量の増大に伴い、予算が不足する時間外勤務手当の補正
- ・ 令和7年度介護保険事業特別会計の歳入歳出決算に伴う前年度繰越金、各種公費負担の精算及び介護保険財政の運営に充てるための介護給付費準備基金への積立に係る補正

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,158,934	380,132	8,539,066	4.7
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,054,668	20,388	1,075,056	1.9
	介護保険事業特別会計	1,678,566	52,081	1,730,647	3.1
	後期高齢者医療事業特別会計	372,865	—	372,865	—
	小計	3,106,099	72,469	3,178,568	2.3
企業 会計	水道事業会計	1,136,513	—	1,136,513	—
	生活排水処理事業会計	640,498	—	640,498	—
	小計	1,777,011	—	1,777,011	—
合計		13,042,044	452,601	13,494,645	3.5

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

3 債務負担行為の補正

再編小学校建設基本構想・基本計画策定業務委託料 令和9年度 23,593 千円

再編小学校建設基本構想・基本計画策定業務委託料について、計画策定を令和9年度にかけて実施する予定であるため。

【歳入】補正計数					
款	項	補正前	補正	補正後	主な補正予算科目
8 地方特例交付金	1 地方特例交付金	16,897	△ 83	16,814	自動車税減収補填特例交付金9,722千円
9 地方交付税	1 地方交付税	3,447,700	366,277	3,813,977	普通交付税366,277千円
11 分担金及び負担金	1 分担金	17,433	897	18,330	林業用施設災害復旧工事に伴う受益者分担金525千円
13 国庫支出金	1 国庫負担金	235,076	17,699	252,775	公共土木施設災害復旧費国庫負担金17,074千円
	2 国庫補助金	314,214	19,375	333,589	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 計7,470千円
14 県支出金	1 県負担金	154,524	312	154,836	介護保険低所得者保険料軽減負担金（過年度分）312千円
	2 県補助金	221,616	3,646	225,262	新規就農者育成総合対策事業費補助金1,650千円
15 財産収入	2 財産売払収入	21,300	5,082	26,382	カーボンオフセットクレジット売払収入5,082千円
16 寄附金	1 寄附金	210,002	600	210,602	地域医療指定寄附金600千円
17 繰入金	1 特別会計繰入金	451	7,475	7,926	介護保険事業特別会計繰入金（介護給付費分）3,118千円
	2 基金繰入金	1,002,629	△ 420,463	582,166	財政調整基金繰入金△444,963千円、合併振興基金繰入金15,700千円
18 繰越金	1 繰越金	100,000	205,803	305,803	前年度繰越金205,803千円
19 諸収入	4 受託事業収入	11,338	666	12,004	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業受託事業収入666千円
	5 雑入	57,831	546	58,377	美し国三重市町対抗駅伝宿泊費補助金384千円
20 町債	1 町債	644,100	172,300	816,400	過疎対策事業債10,000千円、一般単独災害復旧事業債130,200千円
歳入合計		8,158,934	380,132	8,539,066	

【歳入】 補正予算の概要及び理由

- ・9款、1項 地方交付税では、交付額の決定（3,507,277千円）に伴い、普通交付税366,277千円を増額します。
- ・13款、1項 国庫負担金では、道路及び河川災害復旧工事に伴う負担金として、公共土木施設災害復旧費国庫負担金17,074千円などを増額します。
- ・13款、2項 国庫補助金では、国の物価高騰対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金7,470千円や、林道災害復旧工事に伴う補助金として、林業用施設災害復旧費国庫補助金5,250千円などを増額します。
- ・14款、2項 県補助金では、農業振興諸経費の新規就農者育成総合対策事業費補助金の財源として、新規就農者育成総合対策事業費補助金1,650千円などを増額します。
- ・16款、1項 寄附金では、個人様から頂戴する地域医療指定寄附金600千円を増額します。
- ・17款、2項 基金繰入金では、事務局諸経費の再編小学校建設基本構想・基本計画策定業務委託料の財源として、合併振興基金繰入金15,700千円などを増額する一方、一般会計全体の財源調整として、財政調整基金繰入金444,963千円を減額し、合わせて420,463千円を減額します。補正後の財政調整基金繰入金は、360,930千円となり、財政調整基金積立金107,114千円（今回補正後数値）との差引結果は、実質253,816千円の繰入となります。
- ・18款、1項 繰越金では、令和7年度一般会計の歳入歳出決算に伴い、前年度繰越金205,803千円を増額します。
- ・19款、5項 雑入では、市町村対抗駅伝経費の財源として、美し国三重市町対抗駅伝宿泊費補助金384千円などを増額します。
- ・20款、1項 町債では、中学校施設整備事業費の中学校施設整備工事などの財源として、過疎対策事業債10,000千円、河川災害復旧事業費、林道及び農地災害復旧事業費の財源として、現年発生補助災害復旧事業債16,300千円、道路災害復旧事業費の財源として、一般単独災害復旧事業債130,200千円、山村振興推進諸経費の旧大杉谷林間キャンプ村解体工事設計業務委託料の財源として、公共施設等適正管理推進事業債15,800千円の、合わせて172,300千円を増額します。

【歳出】 補正計数					
款	項	補正前	補正	補正後	主な補正予算科目
1 議会費	1 議会費	70,134	193	70,327	職員人件費193千円
2 総務費	1 総務管理費	1,255,281	122,163	1,377,444	基金管理経費108,073千円、デジタル化推進経費3,390千円
	2 徴税費	88,062	1,000	89,062	税務総務諸経費1,000千円
	3 戸籍住民基本台帳費	56,084	12	56,096	マイナンバーカード推進経費12千円
3 民生費	1 社会福祉費	1,111,030	10,848	1,121,878	障害者自立支援給付事業費4,681千円、障害児入所給付等事業費4,369千円
	2 児童福祉費	633,541	58	633,599	子育て支援諸経費36千円
4 衛生費	1 保健衛生費	1,355,336	7,612	1,362,948	生活環境対策費4,480千円、火葬場管理経費759千円
5 農林水産業費	1 農業費	157,418	1,791	159,209	農業振興諸経費1,650千円
	3 山村振興費	46,285	26,844	73,129	奥伊勢フォレストピア管理経費9,260千円、山村振興推進諸経費17,584千円
6 商工費	1 商工費	99,361	5,181	104,542	商工振興諸経費1,500千円、観光諸経費3,681千円
7 土木費	1 土木管理費	114,002	588	114,590	職員人件費588千円
	3 住宅費	14,055	4,500	18,555	空き家対策事業費4,500千円
8 消防費	1 消防費	497,619	1,741	499,360	消防施設整備事業費828千円
9 教育費	1 教育総務費	188,954	15,730	204,684	事務局諸経費15,730千円
	3 中学校費	125,064	7,467	132,531	中学校施設整備事業費6,072千円
	5 保健体育費	25,317	654	25,971	市町村対抗駅伝経費654千円

10 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	26,800	155,800	182,600	道路災害復旧事業費142,300千円、河川災害復旧事業費13,500千円
	2 農林水産施設災害復旧費	50,100	17,950	68,050	林道災害復旧事業費10,500千円、農地災害復旧事業費7,450千円
歳出合計		8,158,934	380,132	8,539,066	

【歳出】補正予算の概要及び理由					
・2款、1項 総務管理費では、基金管理経費において、地方財政法第7条の規定に基づき、令和7年度の歳入歳出の決算上剰余金の1/2を積み立てるため、財政調整基金積立金102,991千円など、合わせて108,073千円を増額します。 また、デジタル化推進経費では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する美村デジタルサービス普及促進事業委託料3,390千円、ふるさと納税経費では、ふるさと納税寄附金の寄附額拡大を図るための費用として、広告料3,000千円を増額します。 ・3款、1項 社会福祉費及び同款、2項 児童福祉費では、各事業の令和7年度事業の精算に伴い、国庫支出金や県支出金の精算返還金をそれぞれ増額します。 ・4款、1項 保健衛生費では、各事業の令和7年度事業の精算に伴い、国庫支出金や県支出金の精算返還金を増額するほか、生活環境対策費において、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する省エネ家電買換え支援補助金4,480千円を増額します。 ・5款、1項 農業費では、農業振興費において、農業経営を開始した新規就農者に対する経営開始資金として、新規就農者育成総合対策事業費補助金1,650千円を増額します。 ・5款、3項 山村振興費では、奥伊勢フォレストピア管理経費において、温泉施設の機器の不具合が生じていることから施設修繕費1,230千円と源泉ポンプ入替工事8,030千円、山村振興推進諸経費において、令和9年度に計画を予定している旧大杉谷林間キャンプ村解体工事の設計を行うための費用として、旧大杉谷林間キャンプ村解体工事設計業務委託料17,584千円を増額します。 ・6款、1項 商工費では、観光諸経費において、今後の観光振興を推進していくためのアドバイザー招聘のための経費として、地域力創造アドバイザー負担金3,681千円を増額します。 ・7款、3項 住宅費では、空き家対策事業費において、特定空家と認定される空き家について略式代執行により除却するための経費として、特定空家等除却工事4,500千円を増額します。 ・8款、1項 消防費では、防災関連システム管理経費において、松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社が国道沿い等に設置するカメラの画像を町ホームページで閲覧するための経費として、ライブカメラ使用料132千円を増額します。 ・9款、1項 教育総務費では、事務局諸経費において、小学校再編に伴う学校整備を進めるための基本構想と基本計画の策定経費として、再編小学校建設基本構想・基本計画策定業務委託料15,730千円を増額します。なお、本事業については、令和9年度にかけて実施するため、債務負担行為の補正（23,593千円）も合わせて行っています。 ・10款、1項 公共土木施設災害復旧費の道路災害復旧事業費では、台風第6号の影響による大規模な法面崩落が発生し、すでに県代行を依頼している町道大和谷線について、測量設計業務の費用が増大したことなどに伴い、公共土木施設災害復旧事業負担金130,200千円及び町道浦谷線災害復旧工事12,100千円の合わせて142,300千円を増額します。 ・人件費の補正については、災害発生に伴う業務量の増加などにより、議会費及び土木費において時間外勤務手当を増額します。					

【歳入】補正計数					
款	項	補正前	補正	補正後	主な補正予算科目
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	150,182	0	150,182	
2 使用料及び手数料	1 手数料	30	0	30	
3 国庫支出金	1 国庫補助金	2,613	0	2,613	
4 県支出金	1 県補助金	808,972	0	808,972	
5 財産収入	1 財産運用収入	120	0	120	
6 繰入金	1 他会計繰入金	78,572	0	78,572	
	2 基金繰入金	13,774	0	13,774	
7 繰越金	1 繰越金	1	20,386	20,387	前年度繰越金20,386千円
8 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	400	0	400	
	2 預金利子	1	0	1	
	3 雑入	3	2	5	第三者納付金2千円
合計		1,054,668	20,388	1,075,056	

【歳入】補正予算の概要及び理由	
・7款、1項 繰越金では、令和7年度の決算が確定したことに伴う前年度繰越金の整理として20,386千円を増額します。 ・8款、3項 雑入では、歳入歳出の財源調整のために2千円を増額します。	

【歳出】補正計数					
款	項	補正前	補正	補正後	主な補正予算科目
1 総務費	1 総務管理費	17,966	0	17,966	
2 保険給付費	1 療養諸費	670,686	0	670,686	
	2 高額療養費	114,544	0	114,544	
	3 移送費	10	0	10	
	4 出産育児諸費	1,501	0	1,501	
	5 葬祭費	1,000	0	1,000	
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	149,875	0	149,875	
	2 後期高齢者支援金等分	57,723	0	57,723	
	3 介護納付金分	18,560	0	18,560	
	4 子ども・子育て支援納付金分	5,096	0	5,096	
4 保健事業費	1 保健事業費	437	0	437	
	2 特定健康診査等事業費	14,621	0	14,621	
5 基金積立金	1 基金積立金	121	20,388	20,509	財政調整基金積立金20,388千円
6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	2,001	0	2,001	
	2 繰出金	443	0	443	
7 公債費	1 公債費	84	0	84	
合計		1,054,668	20,388	1,075,056	

【歳出】補正予算の概要及び理由
・5款、1項 基金積立金では、前年度繰越金見合い分を国民健康保険財政調整基金へ積み立てるため20,388千円を増額します。 ・なお、令和7年度分の県支出金の精算は現時点で未確定のため、返還金相当が基金積立金に含まれています。12月補正において、歳出として返還金、その財源（歳入）として基金繰入金の補正を予定しています。

【歳入】補正計数					
款	項	補正前	補正	補正後	主な補正予算科目
1 保険料	1 介護保険料	291,915	79	291,994	現年度分特別徴収保険料79千円
2 使用料及び手数料	1 手数料	1	0	1	
3 国庫支出金	1 国庫負担金	274,850	0	274,850	
	2 国庫補助金	165,304	453	165,757	過年度分精算金329千円
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	427,297	1,593	428,890	過年度分精算金1,593千円
5 県支出金	1 県負担金	228,087	0	228,087	
	2 財政安定化基金支出金	2	0	2	
	3 県補助金	11,270	240	11,510	過年度分精算金179千円
6 財産収入	1 財産運用収入	260	0	260	
7 寄付金	1 寄付金	1	0	1	
8 繰入金	1 一般会計繰入金	279,473	1,360	280,833	過年度分精算金1,299千円
9 繰越金	1 繰越金	1	48,356	48,357	前年度繰越金48,356千円
10 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	2	0	2	
	2 預金利子	100	0	100	
	3 雑入	3	0	3	
合計		1,678,566	52,081	1,730,647	

【歳入】補正予算の概要及び理由	
・令和7年度の各種交付金、補助金、繰入金の精算に伴う不足分を受け入れるため次のとおり増額します。 3款、2項 国庫補助金 過年度分精算金 329千円 5款、3項 県補助金 過年度分精算金 179千円 4款、1項 支払基金交付金 過年度分精算金1,593千円 8款、1項 一般会計繰入金 過年度分精算金 1,299千円 ・9款、1項 繰越金では、令和7年度の決算が確定したことに伴う前年度繰越金の整理として48,356千円を増額します。 ・歳出3款の職員人件費の財源として、法定割合（1号被保23%、国38.5%、県・町19.25%）に応じて次のとおり増額します。 1款、1項 介護保険料 現年度分特別徴収保険料 79千円 5款、3項 県補助金 包括的支援事業・任意事業交付金 61千円 3款、2項 国庫補助金 包括的支援事業・任意事業交付金124千円 8款、1項 一般会計繰入金 現年度分包括的支援事業繰入金 61千円	

【歳出】補正計数					
款	項	補正前	補正	補正後	主な補正予算科目
1 総務費	1 総務管理費	18,612	0	18,612	
	2 徴収費	1,910	0	1,910	
	3 介護認定審査費	18,022	0	18,022	
	4 計画策定委員会費	2,730	0	2,730	
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1,411,604	0	1,411,604	
	2 介護予防サービス等諸費	41,303	0	41,303	
	3 その他諸費	1,163	0	1,163	
	4 高額介護サービス費	40,420	0	40,420	
	5 特定入所者介護サービス等費	53,032	0	53,032	
3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	38,910	0	38,910	
	2 一般介護予防事業費	12,277	0	12,277	
	3 包括的支援事業費	37,831	325	38,156	職員人件費325千円
4 基金積立金	1 基金積立金	261	16,787	17,048	介護給付費準備基金16,787千円
5 公債費	1 公債費	84	0	84	
6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	400	27,494	27,894	各種交付金等返還金27,494千円
	2 繰出金	7	7,475	7,482	一般会計繰出金7,475千円
合計		1,678,566	52,081	1,730,647	

【歳出】補正予算の概要及び理由	
・3款、3項 包括的支援事業費では、処遇改善加算の新規事務及びケース対応の増加に伴う職員人件費（時間外勤務手当）325千円を増額します。 ・4款、1項 基金積立金では、決算剰余金（保険料相当分の残余）を介護給付費準備基金に積み立てるため16,787千円を増額します。 ・令和7年度の各種交付金、補助金、繰入金の精算に伴う余剰分を返還するため、次のとおり増額します。	
6款、1項 償還金及び還付加算金	各種交付金等返還金 27,494千円
6款、2項 繰出金	一般会計繰出金 7,475千円

款	2款 総務費	事業名称	基金管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	基金の積立に要する経費を措置しています。		特記事項	➤財政調整基金残高 R5 1,947,834千円 R6 1,805,131千円 R7 1,628,799千円	
主な補正予算 (概要)	➤財政調整基金積立金 102,991千円 令和7年度実質収支額205,981千円×1/2を積立 ➤自然との共生基金積立金 5,082千円 カーボンオフセットクレジット売払収入分を積立			➤学校建設基金残高 R5 601,435千円 R6 701,535千円 R7 753,572千円 ➤基金総額 R5 4,380,599千円 R6 4,382,107千円 R7 4,147,953千円	
補正理由	地方財政法第7条に基づき、令和7年度の歳入歳出の決算上剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てるため補正します。また、自然との共生基金積立金については、Jクレジットの販売収入を次年度以降に実施する事業の財源として活用するため、積み立てる補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
164,200	108,073	272,273	65.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	5,082	102,991

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	カーボンオフセットクレジット売払収入	5,082

款	8款 消防費	事業名称	消防団運営経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	2目 非常備消防費	総合計画	安全・安心が保たれた誰もが幸せに暮らせるまちづくり 2-2 消防		
事業説明	消防団員の報酬や出動及び訓練等に関する費用弁償をはじめ、被服の購入費、退職報償共済、福祉共済など、消防団の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤消防団員数 R5 319人 R6 310人 R7 303人	
主な補正予算 (概要)	➤消防小型ポンプ等格納庫整備事業補助金 781千円 佐原班詰所シャッター修繕 1式			➤消防小型ポンプ等格納庫整備事業補助金 R5 3件 2,131千円 R6 1件 55千円 R7 3件 174千円	
補正理由	第4分団佐原班詰所のシャッターの開閉に不具合が生じており修繕が必要となりましたが、消防小型ポンプ等格納庫整備事業補助金の予算が不足しているため、所要額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
43,072	781	43,853	1.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	781

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	8款 消防費	事業名称	消防施設整備事業費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	3目 消防施設費	総合計画	安全・安心が保たれた誰もが幸せに暮らせるまちづくり 2-2 消防		
事業説明	防火水槽や消火栓の修繕費のほか、老朽化により劣化した屋外消火栓用ホース等の消防活動備品購入に係る経費を措置しています。		特記事項	➤防火水槽撤去実績 R5 1件 345千円 R6 実績なし R7 3件 4,483千円	
主な補正予算 (概要)	➤防火水槽撤去工事 828千円 長ヶ地内防火水槽 20m³級 1 基				
補正理由	土地所有者からの申し出に伴い、防火水槽の撤去工事を実施するため、所要の予算を補正します。なお、当該防火水槽の撤去後における周辺の消防水利については、既存の消火栓により必要な水利が確保されていることを確認しています。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
3,376	828	4,204	24.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	800	28

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	公共施設整備基金繰入金	800

款	8款 消防費	事業名称	防災関連システム管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心が保たれた誰もが幸せに暮らせるまちづくり 2-1 防災		
事業説明	防災・行政情報配信システム『おおだいナビ』、土壌雨量指数計算システム及び雨量計システム等の保守点検に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤アプリのダウンロード数 R5 1,615人 R6 2,088人 R7 2,246人 (住基人口の28.39%) ➤雨量計の設置場所 ・荻原出張所 ・領内出張所 ・大杉谷地域総合センター ・日進出張所 (R7新規) ・川添出張所 (R7新規)	
主な補正予算 (概要)	➤ライブカメラ使用料 町ホームページにおけるライブカメラ映像公開に伴う使用料 4カ所×5,500円×6か月分=132,000円 ※新規設置：3カ所（日進地区、川添地区、領内地区） 既存：1か所（奥伊勢消防署前交差点） ※ライブカメラは、保守管理含め松阪ケーブルテレビ・ステーション（株）が設置します。				
補正理由	大雨による冠水など、町民の避難行動支援と命を守るための情報提供を充実させるため、ライブカメラの映像を町ホームページで公開するための使用料について補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
4,436	132	4,568	3.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	132

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	デジタル化推進経費		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	町民と行政が一体となって取り組むまちづくり 5-3 情報・デジタル化		
事業説明	5町連携美村デジタルサービスの利便性の向上を図るための機能拡充経費と運用にかかる経費、庁内DX推進にかかる経費、デジタルデバйд対策にかかる経費を措置しています。		特記事項	➤美村PAY決済額 R5年度実績 36,203千円（全体） 960千円（町内） R6年度実績 21,748千円（全体） 4,265千円（町内） R7年度実績 16,373千円（全体） 1,534千円（町内） ➤美村PAY加盟店舗数(R8.3末) 全 体:213店舗 大台町:19店舗 ➤スマートフォン教室参加者数 R7 23回開催 大台地域 68名 宮川地域 25名 計93名 ➤アプリ導入支援利用者数 R7.10月から 延べ29名	
主な補正予算（概要）	➤美村デジタルサービス普及促進事業委託料 3,390千円 ・子育て応援！大台町美村ポイントプレゼントキャンペーン 大台町に住民票を有する18歳までの子どもがいる世帯への美村ポイント付与に係る経費				
補正理由	大台町に住民票を有する子育て世帯を対象に美村ポイントを付与することにより、物価高騰に伴う子育て世帯の家計負担を軽減するとともに、消費下支えを通じた生活者支援を図るための経費を増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
26,093	3,390	29,483	13.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,990	0	0	0	400

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,990

款	2款 総務費	事業名称	企画諸経費			
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続	
目	6目 企画費	総合計画	該当なし			
事業説明	地方創生会議の運営、企業版ふるさと納税の促進、掲示板・字界看板の管理などに係る経費を措置しています。		特記事項	➤ 掲示板修繕 R5実績 141千円 1基 R6実績 55千円 1基 R7実績 17千円 1基		
主な補正予算 (概要)	➤ 地域活性化企業人活動経費 482千円 地域活性化企業人の活動に必要な消耗品費 ➤ 情報発信システム使用料 1,518千円 地域活性化企業人が情報発信のために使用するシステム ➤ 地域活性化企業人負担金 3,050千円 地域活性化企業人として人材を派遣していただく企業への負担金 (6箇月分) ※ 地域活性化企業人負担金の全額、地域活性化企業人活動経費及び情報発信システム使用料の1/2が特別交付税措置されます。					
補正理由	「注目され選ばれる町」に向け、町の情報発信を強化するための外部人材に係る経費を増額補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
5,301	5,050	10,351	95.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,050

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	税務総務諸経費		
項	2項 徴税費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 税務総務費	総合計画	該当なし		
事業説明	事務消耗品や書籍購入等の費用、窓口業務における閲覧システム等の維持に必要な費用のほか、税務業務関係機関への負担金、決算後の賦課更正等による過誤納還付金を措置しています。		特記事項	➤委託料決算額 R5 4,204千円 R6 1,902千円 R71 2,342千円	
主な補正予算 (概要)	➤町税過誤納還付金 1,000千円 過年度の過誤納等に係る税の還付金 予算残額 512千円 (8月末) 支出見込額 1,500千円 (過去3年間の9月以降の還付金の平均)			➤負担金及び交付金決算額 R5 941千円 R6 1,135千円 R7 1,129千円 ➤町税過誤納還付金決算額 R5 3,930千円 R6 4,116千円 R7 2,797千円	
補正理由	確定申告等により過納となった税を納税者に返金するための還付金について、不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
8,521	1,000	9,521	11.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	マイナンバーカード推進経費		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	町民と行政が一体となって取り組むまちづくり 5-4 行財政運営		
事業説明	マイナンバーカードの申請・交付事務に必要な消耗品費、通信運搬費、電算システム使用料等に要する経費を措置しています。		特記事項	➤個人番号カード交付事務費補助金 R5 1,887千円 R6 725千円 R7 4,153千円 ➤個人番号カード申請状況 R5 7,141件 (83.08%) R6 7,616件 (90.54%) R7 8,503件 (96.48%) ➤個人番号カード交付状況 R5 6,399件 (74.45%) R6 6,823件 (81.11%) R7 7,656件 (93.3%) ➤休日窓口開設状況 R5 3回 50人 R6 5回 41人 R7 6回 32人	
主な補正予算 (概要)	➤個人番号カード交付事務費補助金返還金 12千円 補助金受入額 4,153千円 実績額 4,141千円				
補正理由	補助金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
836	12	848	1.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	12

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	物価高対応子育て応援手当事業費			
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当なし			
事業説明	「強い経済を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、0歳から高校3年生までのこどもたちに1人当たり2万円の給付を行うための必要な予算を措置しています。			特記事項	➤事業費実績 物価高対応子育て応援手当 17,360千円 児童868人×20千円	
主な補正予算（概要）	➤民生費国庫支出金精算返還金 ・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 180千円 ・物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 65千円				4月以降の支払い分については令和8年度の交付金申請を行います。	
補正理由	補助金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
0	245	245	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	245

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	高齢者福祉諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	2目 高齢者福祉費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-3 高齢者福祉・地域福祉		
事業説明	老人保護措置費をはじめ、百歳祝い、一人暮らし老人用緊急通報装置貸与事業、高齢者クラブ補助金など、高齢者福祉の増進を図るための経費を措置しています。		特記事項	➤百歳お祝い件数 R5 5件 R6 7件 R7 5件	
主な補正予算 (概要)	➤老人クラブ補助金返還金 175千円			➤緊急通報装置新規設置件数 R5 12件 R6 8件 R7 2件	
補正理由	補助金の実績額に対し受入額が過大となっているため、当該超過分を返還する補正を行います。			➤高齢者クラブ会員数 R5 19団体、608名 R6 17団体、557名 R7 16団体、507名	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
8,582	175	8,757	2.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	175

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	障害者自立支援給付事業費			
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	3目 障害者福祉費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-4 障がい福祉			
事業説明	障害者総合支援法に基づき、介護給付及び訓練等給付による障がい福祉サービスや相談支援、補装具費や自立支援医療費の給付を行っています。		特記事項	➤身体障害者補装具給付費 R5 新規13件、修理8件 1,869,810円 R6 新規 7件、修理8件 1,537,419円 R7 新規 8件、修理4件 1,512,368円		
主な補正予算（概要）	過年度精算金 ➤国庫支出金 ①重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援返還金 2,342,000円 ②障害者医療費国庫負担金 106,285円 ➤県支出金 ①障害者自立支援給付費等負担金返還金 610,722円 ②障害者自立支援給付費等補助金 (重度訪問介護等) 返還金 1,623,000円			➤介護等給付費等 R5 実利用者52人 延べ583人 R6 実利用者52人 延べ542人 R7 実利用者49人 延べ397人 ➤訓練等給付費 R5 実利用者59人 延べ613人 R6 実利用者68人 延べ705人 R7 実利用者67人 延べ528人		
補正理由	補助金（負担金）受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
212, 942	4, 681	217, 623	2. 2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,681

款	3款 民生費	事業名称	障害児入所給付等事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-4 障がい福祉		
事業説明	児童福祉法に基づき、心身の発達に課題のある児童の支援として、障害児通所給付費の給付を行っています。		特記事項	➤放課後等デイサービス給付費 R5 実利用者30人 延べ350人 R6 実利用者25人 延べ273人 R7 実利用者31人 延べ244人	
主な補正予算(概要)	過年度精算金 ➤国庫支出金 ①障害児入所給付費等国庫負担金返還金 2,913,546円 ➤県支出金 ①三重県障害児通所給付費等負担金返還金 1,456,774円			➤児童発達支援給付費 R5 実利用者15人 延べ115人 R6 実利用者17人 延べ165人 R7 実利用者11人 延べ 99人 ➤保育所等訪問支援給付費 R5 実利用者15人 延べ 52人 R6 実利用者20人 延べ 57人 R7 実利用者15人 延べ 35人	
補正理由	補助金（負担金）受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。			➤障害児相談支援給付費 R5 実利用者49人 延べ115人 R6 実利用者47人 延べ112人 R7 実利用者47人 延べ102人	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
46,445	4,369	50,814	9.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,369

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	子育て支援諸経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	2目 子育て支援費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-2 児童福祉		
事業説明	子どもを虐待から守るため、職員の資質向上、地域のネットワーク強化や支援体制強化を図る経費を措置しています。		特記事項	➤要保護児童等対策地域協議会・個別ケース検討会議 R5 15回 R6 14回 R7 4回	
主な補正予算（概要）	➤民生費国庫支出金精算返還金 ・子ども子育て支援交付金 18千円 ➤民生費県支出金精算返還金 ・地域子ども子育て支援事業費補助金 18千円				
補正理由	補助金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
168	36	204	21.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	36

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	児童手当経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 児童措置費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-1 少子化対策・子育て		
事業説明	0歳から高校生年代までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給するための経費を措置しています。		特記事項	➤支給対象世帯数（10月支給分） R5 355世帯 R6 342世帯 R7 387世帯 ※R6. 10月の制度改正により、 R6. 10月支給分まで中学生以下が対象 R6. 12月支給分から高校生年代まで対象	
主な補正予算（概要）	➤民生費国庫支出金精算返還金 特別児童扶養手当事務取扱交付金 22千円				
補正理由	補助金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
112,348	22	112,370	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	22

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	妊産婦保健事業費			
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	9目 母子保健費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-1 少子化対策・子育て			
事業説明	母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、妊産婦健康診査県外受診費用助成、産後ケア事業等、妊産婦の保健事業に必要な経費を措置しています。		特記事項	・妊婦健康診査委託料 R5 300件 2,637千円 R6 272件 2,314千円 R7 169件 1,408千円		
主な補正予算（概要）	➤民生費国庫支出金精算返還金 ・子ども子育て支援交付金 129千円 ➤民生費県支出金精算返還金 ・地域子ども・子育て支援事業費補助金 64千円			・産婦健康診査委託料 R5 48件 240千円 R6 51件 255千円 R7 29件 145千円		
補正理由	補助金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。			・産後ケア事業委託料 R5 0件 — 千円 R6 12件 428千円 (宿泊6件、通所1件、訪問5件) R7 10件 143千円 (通所3件、訪問7件)		

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
4,393	193	4,586	4.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	193

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	妊婦のための支援給付交付金事業費			
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	9目 母子保健費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-1 少子化対策・子育て			
事業説明	妊娠期から身近な相談に応じ、必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援」と、妊娠届出時、出生届出後に5万円を支給する「経済的支援」のために必要な経費を措置しています。		特記事項	➤出生数 R5 25人 R6 25人 R7 16人（R7年12月時点） ➤実績 R7 14人×5万円(妊娠届出時) 13人×5万円(出生届出後) 3人×10万円(一括申請) ➤本事業は令和7年度より開始。「出産・子育て応援交付金事業」が、「妊婦のための支援給付」（子ども・子育て支援法に位置づけ）、「伴走型相談支援事業」が、「妊婦等包括相談支援事業」（児童福祉法に位置づけ）となり、一体的に実施している。		
主な補正予算（概要）	➤財源更正 国庫支出金 5千円（妊婦のための支援給付事業費補助金） 一般財源 △5千円					
補正理由	妊婦のための給付金事業費補助金の増額により財源更正します。					

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
3,086	0	3,086	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5	0	0	0	△ 5

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	妊婦のための支援給付事業費補助金	5

款	3款 民生費	事業名称	介護保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-6 介護		
事業説明	「介護保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、法律に定められた基準による一般会計からの繰出金などに要する経費を措置しています。		特記事項	➤保険給付費（特会側） ※カッコ内認定者1人当たり R5 1,520,738千円 (1,823千円) R6 1,527,777千円 (1,854千円) R7 1,528,562千円 (1,807千円) ➤被保者数（1号のみ） R5 3,670人 R6 3,607人 R7 3,547人 ➤繰出金の総額（一般側） ※カッコ内被保者1人当たり R5 282,942千円（77千円） R6 273,448千円（76千円） R7 277,031千円（78千円）	
主な補正予算（概要）	➤介護保険特別会計繰出金 1,360千円 （内訳） 包括的支援事業費分 61千円 過年度分保険料軽減分 1,251千円 過年度分職員給与費分 48千円				
補正理由	介護保険特別会計の令和7年度の精算に伴う追加負担及び職員人件費の補正に伴う負担に対応する繰出金について、補正を行います。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
279,473	1,360	280,833	0.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
625	312	0	0	423

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	介護保険低所得者保険料軽減負担金（過年度分）	625
県支出金	介護保険低所得者保険料軽減負担金（過年度分）	312

款	3款 民生費	事業名称	介護保険諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-6 介護		
事業説明	介護老人保健施設みやがわの備品等の更新に必要な予算の措置や大杉谷地域において、居宅サービス等を提供する事業者に対し、交通費の支給等を行い、住民の円滑な介護サービス利用につなげます。		特記事項	➤老健みやがわ施設更新 R7 非常灯 エアコン 看板 等	
主な補正予算（概要）	➤民生費県支出金精算返還金 18千円 平成7年度分社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業補助金（県補助金）の精算に伴う返還金。 （内容） 受入額18千円-実績額0千円			➤老健みやがわ備品更新 R6 公用車更新 2台 リハビリ用PC 1台 ガス乾燥機 1台 R7 公用車更新 4台 ガス乾燥機 2台 バリアフリースケール 1台 冷凍庫 1台	
補正理由	社会福祉法人等が、低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を軽減する場合、当該費用の一部を助成する制度について、令和7年度は実績がなく県補助金を返還する必要が生じたため補正をします。			➤介護サービス平準化交通費支給事業実績 R5 151千円（4人） R6 115千円（5人） R7 116千円（3人）	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
3,851	18	3,869	0.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	18

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	予防接種諸経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	2目 予防費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-5 健康		
事業説明	風しん予防接種に対する助成金、予防接種健康被害調査委員のための費用弁償をはじめ、感染症予防のために必要な研修および事務費などの経費を措置しています。		特記事項	➤ 予防接種健康被害調査委員会 R5 1回 R6 1回 R7 0回	
主な補正予算（概要）	➤ 衛生費国庫支出金精算返還金 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 285千円			➤ 予防接種健康被害給付対象者 R6 1人 R7 1人 ➤ 風しん予防接種者数 R5 0人 R6 0人 R7 0人	
補正理由	令和7年度実績による国庫支出金の返還金を補正するものです。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
1,460	285	1,745	19.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	285

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款	衛生費	事業名称	がん検診等推進事業費		
項	1項	保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	5目	健康づくり推進費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-5 健康		
事業説明	がんの早期発見と重症化予防のために、健康増進法に基づき実施する各種検診を医療機関、健診事業所に委託するための経費を措置しています。			特記事項	➤がん検診延べ受診者数 総数（うち報徳）	
主な 補正予算 （概要）	➤衛生費国庫支出金精算返還金 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金 38千円				R5	集団 1,615人 個別 1,894人(645人)
					R6	集団 1,659人 個別 1,918人(760人)
				R7	集団 1,598人 個別 1,964人(799人)	
					➤メタボ予防健診受診者数 R5 12人 R6 11人 R7 10人	
補正理由	令和7年度実績による国庫支出金の返還金を補正するものです。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
18,716	38	18,754	0.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	38

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	5目 健康づくり推進費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-3 高齢者福祉・地域福祉		
事業説明	後期高齢者の健康維持・フレイル予防を目的とする医療専門職が行う保健事業に使用する委託料等の経費を措置しています。		特記事項	➤個別指導参加者数 栄養指導 R5 4人、R6 7人 R7 4人 口腔指導 R5 4人、R6 5人 R7 1人 運動指導 R5 4人、R6 14人 R7 13人 ➤集団指導参加者数 栄養指導 R6 19人 (2回) R7 98人 (13回) 口腔指導 R5 5人 (1回) R6 0人 (0回) R7 38人 (5回) 運動指導 R7 49人 (3回) ※栄養はR6、運動はR7開始	
主な補正予算 (概要)	➤消耗品費 30千円 個別指導 (運動) 参加者への動機づけ物品 10人分×3千円 ➤フレイル予防業務委託料 636千円 【個別指導】口腔：7人分×2回×7千円 運動：10人分×5回/月×3か月×3.4千円 【集団指導】口腔：4回×7千円				
補正理由	フレイル予防事業の参加希望者が多くなることが見込まれるため、補正します。			➤運動相談会 R5 64人 (11回) R6 85人 (12回) R7 68人 (12回)	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
4,645	666	5,311	14.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	666	0

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業受託事業収入	666

款	2款 総務費	事業名称	移住定住・空き家活用促進経費		
項	1項 総務管理費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-6 移住・定住・関係人口		
事業説明	空き家の利活用と移住促進のため、助成金や移住支援金のほか、お試し住宅、空き家見学ツアー・セミナーの開催、空き家バンク活用の促進、空き家・移住相談窓口の運営委託経費を措置しています。		特記事項	➤空き家窓口相談件数 R5 344件 R6 374件 R7 405件	
主な補正予算（概要）	➤空き家改修費補助金 2,650千円 【補正額 内訳】 現計予算額5,250千円－執行見込み額（4,650千円+3,250千円）＝2,650千円 【申請状況等】 ○申請件数 6件 ○申請額 4,650千円 【今後の申請見込み】 ○申請件数 3件 ○申請額 3,250千円			➤空き家バンク登録／成約件数 R5 24件／17件 R6 20件／13件 R7 24件／18件 ➤空き家改修費補助金 R5 3件 2,606千円 R6 2件 1,286千円 R7 5件 4,376千円	
補正理由	空き家改修補助金の申請件数の増加が見込まれ、予算額が不足するため増額補正します。			➤空き家バンククリーニング補助金(R6年度より施行) R6 4件 172千円 R7 9件 703千円	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
15,613	2,650	18,263	17.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500	500	0	0	1,650

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	空き家対策総合支援事業費補助金（活用促進）	500
県支出金	空き家対策支援事業補助金（活用促進）	500

款	4款 衛生費	事業名称	生活環境対策費		
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	3目 環境衛生費	総合計画	豊かな自然と歴史文化を未来へつなぐまちづくり 4-3 環境保全		
事業説明	地域の生活環境の保全や、脱炭素社会の実現に向け、環境クリーン運動や太陽光発電設備・電気自動車の導入支援に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤環境クリーン運動参加人数 R5 1,627名 R6 1,609名 R7 1,491名 ➤犬・猫不妊手術補助金 R5 犬 10匹 猫 68匹 244千円 R6 犬 13匹 猫 57匹 223千円 R7 犬 10匹 猫 49匹 187千円 ➤ハチ類駆除費補助金 R5 14件 131千円 R6 6件 52千円 R7 9件 81千円 ➤太陽光発電施設等設置費補助金 R6 3件 2,688千円 R7 3件 2,432千円 ➤電気自動車導入費補助金 R7 1件 100千円	
主な補正予算（概要）	➤省エネ家電買換え支援補助金 4,480千円 1. 対象者：個人（1世帯につき、各対象品目1台限り） ※LED照明器具は複数器具を合算可能 2. 補助要件：既存家電から、省エネ基準を満たす新品の家電に買換え 3. 補助率：1/2 4. 対象品目および補助上限額： ①冷蔵庫50千円、②エアコン40千円、③LED照明器具20千円 ※但し、町外事業者で購入した場合の上限額はその半額とする 5. 予算規模 ①冷蔵庫40件、②エアコン60件、③LED照明器具100件 ※大台町地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス削減目標達成に必要な台数より算出				
補正理由	物価高騰に伴う町民負担の軽減と脱炭素社会の実現のため、国の物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、家庭用省エネ家電の買い換え費用の一部補助に必要な予算を計上します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
4,845	4,480	9,325	92.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,480	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,480

款	7款 土木費	事業名称	空き家対策事業費		
項	3項 住宅費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	1目 住宅費	総合計画	安全・安心が保たれた誰もが幸せに暮らせるまちづくり 2-7 住環境		
事業説明	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等の適正な管理、発生予防に係る普及啓発活動、老朽化した危険な空家等の除却を推進するために必要な経費を措置しています。		特記事項	➤特定空家等認定調査 R5年度 7件 R6年度 5件 R7年度 4件	
主な補正予算 (概要)	➤特定空家等除却工事 4,500千円 対象物件：2件 物件概要：所有者・相続人等が不存在の案件であり、略式代執行の対象となる。 ○事案1 倉庫：除却工事費 3,000千円 ○事案2 住居：除却工事費 1,500千円			➤空家等除却補助金 R5年度 8件 R6年度 5件 R7年度 3件 ➤空き家相談会参加者数 R7年度 24名	
補正理由	以前より相談を受けていた空き家物件（2件）について、特定空家等への認定に向け手続きを進めていたが、先般の台風の影響からか、一部崩壊等が認められた。このことから、早急に対応が必要として、建物の除却に要する経費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
6,615	4,500	11,115	68.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,250	500	0	0	1,750

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	空き家対策総合支援事業費補助金（除却）	2,250
県支出金	空き家対策支援事業費補助金（除却）	500

款	2款	総務費	事業名称	ふるさと納税経費		
項	1項	総務管理費	担当課	産業課	区分	継続
目	13目	ふるさと納税費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-3 地域資源		
事業説明	返礼品代やポータルサイト使用料をはじめ、事務委託料、広告料等、ふるさと納税寄附金の募集や事務処理に必要な経費を措置しています。			特記事項	➤ふるさと納税寄附金 R5 247,921千円 R6 148,393千円 R7 89,063千円	
主な補正予算 (概要)	➤広告料 3,000千円 ポータルサイト広告掲載費用				➤活用ポータルサイト数 R5 10件 R6 10件 R7 10件	
補正理由	ふるさと納税寄附額の増額を目的とした広告PRに要する経費を補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
108,271	3,000	111,271	2.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,000

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	中山間地域等直接支払事業費			
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続	
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-1 農業			
事業説明	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動（耕作放棄地の発生防止や機械、農作業の共同化等）を将来に向けて維持するための活動を支援する経費を措置しています。		特記事項	➤中山間地域等直接支払事業交付金		
主な補正予算 （概要）	➤中山間地域等直接支払事業交付金 141千円 増加内容：3集落 急傾斜地6,684㎡			R4 18集落 15,416千円 R5 18集落 16,033千円 R6 19集落 16,033千円 R7 19集落 14,207千円		
	3集落において中山間地域等直接支払事業交付金の対象面積が増加したため補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
15,187	141	15,328	0.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	105	0	0	36

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	中山間地域等直接支払事業交付金	105

款	5款 農林水産業費	事業名称	農業振興諸経費			
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続	
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-1 農業			
事業説明	乾燥調製施設に関する備品購入費や、農業振興のための各種協議会への負担金、新規就農者への補助金などの農業振興に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤乾燥調製施設備品 R5 なし R6 なし R7 821千円（楽らくホッパー、小型昇降機）		
主な補正予算（概要）	➤新規就農者育成総合対策事業費補助金（経営開始資金） 新規就農者 1名分 1,650千円/年 ➤財源更正 過疎対策事業債 4,000千円 一般財源 △4,000千円 ※6月補正で計上済みの乾燥調製施設備品に過疎対策事業債を充当するための財源更正					
補正理由	国の新規就農者育成総合対策事業のうち、新たに経営を開始した認定新規就農者に経営開始資金を交付するため補正します。					

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
6,308	1,650	7,958	26.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	1,650	4,000	0	△ 4,000

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	4,000
県支出金	新規就農者育成総合対策事業費補助金	1,650

款	5款 農林水産業費	事業名称	獣害対策経費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	4目 獣害対策費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-1 農業		
事業説明	町内猟友会員への有害鳥獣捕獲報奨金、町獣害対策協議会負担金、獣害防除施設設置補助金など、獣害対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤有害鳥獣捕獲報奨金 R5 1,056頭 11,234千円 R6 1,220頭 13,104千円 R7 1,078頭 11,334千円 ➤獣害防除施設設置補助金 R5 63件 2,393千円 R6 55件 2,278千円 R7 83件 2,807千円	
主な補正予算 (概要)	➤財源更正 指定管理鳥獣対策事業交付金 528千円 一般財源 △528千円				
補正理由	指定管理鳥獣対策事業交付金の増額により、財源更生します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
15,536	0	15,536	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	528	0	0	△ 528

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	指定管理鳥獣対策事業交付金	528

款	5款 農林水産業費	事業名称	奥伊勢フォレストピア管理経費			
項	3項 山村振興費	担当課	産業課	区分	継続	
目	1目 山村振興推進費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-5 観光			
事業説明	奥伊勢フォレストピアの適正な維持管理に必要な経費を措置しています。			特記事項	➤施設修繕費過去実績額 R5： 3件＝1,198千円 R6： 2件＝1,290千円 ※R6はその他工事請負費で 3件7,992千円を執行。 R7：13件＝11,821千円	
主な補正予算（概要）	➤施設修繕費 1,230千円 温泉機械庫内五方弁交換 850千円 露天風呂ろ過機五方弁交換 380千円 ➤源泉ポンプ入替工事 8,030千円				➤指定管理料 R5：5,778千円 R6：5,906千円 R7：5,953千円	
補正理由	温浴施設機器の経年劣化が進み、本来の機能が著しく低下しているため、修繕等に要する経費を補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
25,996	9,260	35,256	35.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	8,000	1,260

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	地場産業振興基金繰入金	8,000

款	5款 農林水産業費	事業名称	山村振興推進諸経費			
項	3項 山村振興費	担当課	産業課	区分	継続	
目	1目 山村振興推進費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-5 観光			
事業説明	奥伊勢フォレストピアのわんぱく広場の浄化槽に係る費用や遊具の点検費用などの経費を措置しています。		特記事項	➤わんぱく広場遊具定期点検業務委託料 R5 21千円 R6 25千円 R7 25千円		
主な補正予算（概要）	➤旧大杉谷林間キャンプ村解体工事設計業務委託料 17,584千円 旧大杉谷林間キャンプ村の建物等の解体に係る設計業務			➤全国山村振興連盟会費 R5 45千円 R6 45千円 R7 45千円		
補正理由	旧大杉谷林間キャンプ村内の既存建物などの解体、撤去に係る工事の設計業務に要する経費を補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
4,898	17,584	22,482	359.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	15,800	0	1,784

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	公共施設等適正管理推進事業債	15,800

款	6款 商工費	事業名称	商工振興諸経費		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 商工振興費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-4 商工業・雇用		
事業説明	商工会に対する補助金、空き店舗の活用促進支援、6次産業化支援など商工業振興及び雇用創出に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤商工会補助金 R5, R6, R7 7,000千円 ➤空き店舗バンク R5 2件 R6 1件 R7 なし ➤6次産業化 R5, R6, R7 なし ➤小規模事業者 R5 1,000千円 R6 1,000千円 R7 1,000千円 ➤利子補給 R5, R6, R7 なし	
主な補正予算 (概要)	➤空き店舗バンク等活用促進事業補助金 1,500千円 (空き店舗を活用して新規出店する際の改修補助 1,500千円×1件) 申請予定1件				
補正理由	新たに町内で事業を開始する事業者に対し、補助金を交付するため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
11,000	1,500	12,500	13.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,500

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	6款 商工費	事業名称	観光諸経費		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	2目 観光費	総合計画	産業振興と交流で活力と魅力があふれるまちづくり 3-5 観光		
事業説明	近畿自然歩道関連施設等を適正に維持管理をするために必要な経費を措置しています。		特記事項	➤近畿自然歩道維持管理業務委託料 R5 336千円 R6 341千円 R7 357千円 ➤光熱水費 R5 160千円 R6 158千円 R7 160千円 ➤修繕費（近畿自然歩道ほか） R5 69千円 R6 616千円 R7 271千円	
主な補正予算（概要）	➤地域力創造アドバイザー負担金 3,681千円 観光関係（DMO含む）の支援、助言（総務省：地域力創造アドバイザー制度）				
補正理由	本町の観光振興を推進するため、専門的知識やノウハウを有する外部の専門家による伴走支援を受けるために要する経費を補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
1,948	3,681	5,629	189.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,681

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	10款	災害復旧費	事業名称	道路災害復旧事業費		
項	1項	公共土木施設災害復旧費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	1目	公共土木施設災害復旧費	総合計画	該当無し		
事業説明	台風等で被災した道路施設を復旧するため、必要な経費について措置しています。			特記事項	道路災害復旧事業	
主な 補正予算 (概要)	➤町道大和谷線災害復旧（久豆地内） 公共土木施設災害復旧事業負担金 25,000千円→155,200千円（増額130,200千円） ➤町道浦谷線災害復旧工事（小切畑地内） 復旧延長L=6.0m　ブロック積A=29㎡　12,100千円				R5　－ R6　－ R7　－	
	令和8年6月2日から3日にかけての台風第6号の影響で被災した町道大和谷線について、現場条件を踏まえた復旧工法の詳細な検討を行った結果、設計業務の費用が増大することから、負担金を増額補正します。また町道浦谷線の復旧工事に必要な経費を増額補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
25,850	142,300	168,150	550.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,070	0	134,200	0	30

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	公共土木施設災害復旧費国庫負担金	8,070
町債	一般単独災害復旧事業債	130,200
町債	現年発生補助災害復旧事業債	4,000

款	10款	災害復旧費	事業名称	河川災害復旧事業費		
項	1項	公共土木施設災害復旧費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	1目	公共土木施設災害復旧費	総合計画	該当無し		
事業説明	台風等で被災した河川施設を復旧するため、必要な経費について措置しています。			特記事項	河川災害復旧事業	
主な 補正予算 (概要)	➤三瀬川河川災害復旧工事（下三瀬地内） 復旧延長L=24.0m かご工A=60㎡ 13,500千円				R5 1件 15,819千円	
					R6 2件 24,825千円	
					R7 -	
補正理由	令和8年6月2日から3日にかけての台風第6号に伴う豪雨により町管理河川の護岸が被災したことから、復旧工事に必要な経費を増額補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
950	13,500	14,450	1,421.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,004	0	4,400	0	96

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	公共土木施設災害復旧費国庫負担金	9,004
町債	現年発生補助災害復旧事業債	4,400

款	10款	災害復旧費	事業名称	林道災害復旧事業費		
項	2項	農林水産施設災害復旧費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	1目	林業用施設災害復旧費	総合計画	該当無し		
事業説明	台風等で被災した林道施設を復旧するため、必要な経費について措置しています			特記事項	林道災害復旧事業 R5 2件 22,218千円 R6 - R7 -	
主な補正予算 (概要)	➤林道西谷線災害復旧（栗谷地内） 復旧延長L=6.0m ブロック積A=18㎡ 2,000千円 ➤林道芦谷線災害復旧（栗谷地内） 復旧延長L=15.0m 大型ブロック積A=76㎡ 8,500千円					
補正理由	令和8年6月2日から3日にかけての台風第6号に伴う豪雨により林道が被災したことから、復旧工事に必要な経費を増額補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
50,100	10,500	60,600	21.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,250	0	4,700	525	25

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	林業用施設災害復旧費国庫補助金	5,250
その他	林業用施設災害復旧工事に伴う受益者分担金	525
町債	現年発生補助災害復旧事業債	4,700

款	10款	災害復旧費	事業名称	農地災害復旧事業費		
項	2項	農林水産施設災害復旧費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	2目	農地農業用施設災害復旧費	総合計画	該当無し		
事業説明	台風等で被災した農地農業用施設を復旧するため、必要な経費について措置しています			特記事項	農地農業用施設災害復旧事業	
主な補正予算 (概要)	➤南地内農地災害復旧（南地内） 復旧延長L=5.0m　ブロック積A=16㎡　1,500千円				R5　－	
	➤熊内地内農地災害復旧（熊内地内） 復旧延長L=10.8m　ブロック積A=41㎡　5,950千円				R6　1件　3,479千円	
補正理由	令和8年6月2日から3日にかけての台風第6号に伴う豪雨により農地農業用施設が被災したことから、復旧工事に必要な経費を増額補正します。			R7　1件　7,397千円		

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
0	7,450	7,450	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,725	0	3,200	372	153

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	農地農業用施設災害復旧費国庫補助金	3,725
その他	農地農業用施設災害復旧工事に伴う受益者分担金	372
町債	現年発生補助災害復旧事業債	3,200

款	4款 衛生費	事業名称	報徳診療所運営経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	報徳診療所	区分	継続
目	4目 診療所費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-7 医療		
事業説明	報徳診療所の診療、検(健)診、予防接種、リハビリテーション、訪問往診、オンライン診療等に必要な運営経費を措置しています。		特記事項	➤実績 外来患者数（電子カルテより） R5 11,627名 R6 10,392名 R7 6,543名 健診受診者数 R5 611名 R6 766名 R7 642名 予防接種者数 R5 2,063名 R6 985名 R7 795名 オンライン診療受診者数 R6 49名 R7 50名	
主な補正予算（概要）	➤備品等修繕費 428千円 ・大腸カメラ修繕 428,000円 ➤備品購入費 763千円 ・H E P Aフィルター付き空気清浄機 363,000円 ・マイナンバーカード 顔認証付きカードリーダー 400,000円				
補正理由	大腸カメラ接続部品の故障により映像が乱れ、疾患発見精度に支障が生じているためその修繕を行うほか、振興感染症対策として内科外来への空気清浄機の設置及び現行カードリーダーの保守期間終了に伴い機器の更新が必要となったことから、所要額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
51,901	1,191	53,092	2.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
175	363	0	600	53

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	地域医療指定寄附金	600
県支出金	新興感染症対応力強化事業補助金	363
国庫支出金	第2世代顔認証付きカードリーダー導入補助金	121
国庫支出金	医療費助成オンライン資格確認システム改修補助金	54

款	4款 衛生費	事業名称	火葬場管理経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	荻原出張所	区分	継続
目	8目 火葬場管理費	総合計画	該当なし		
事業説明	光熱水費、電気設備保守点検料、火葬炉保守点検業務委託料など火葬場やすらぎ苑の運営に必要な管理経費を措置しています。		特記事項	➤火葬件数 R5 201件 R6 231件 R7 224件 ➤施設修繕費 R5 8件 2,105千円 R6 7件 1,338千円 R7 5件 3,638千円	
主な補正予算 (概要)	➤火葬業務委託料 759千円 8月末まで火葬場管理人が不在となるため、その期間の経費を補正 30千円/1体×1.10×23体（※）＝759千円 ※過去3か年の8月における死亡者数の平均÷12件 4/1～7/31までの不足件数8件 9/1～3/31までの委託分3件				
補正理由	火葬場管理人不在時の対応として、火葬業務を業者に委託するための経費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
13,692	759	14,451	5.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	759

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	市町村対抗駅伝経費		
項	5項 保健体育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	1目 保健体育総務費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-10 社会体育		
事業説明	美し国三重市町対抗駅伝に係る経費を措置しています。		特記事項	➤市町対抗駅伝大会町の部結果 R5 8位 記録 2：38：31 R6 6位 記録 2：36：59 R7 10位 記録 2：41：12	
主な補正予算 (概要)	➤普通旅費 20千円 担当職員2名の宿泊費 宿泊費（四日市市内）9,800円×2名 ➤実費弁償 384千円 参加選手等実費弁償 宿泊費基準額12,000円×上限32名（宿泊費補助要領による） ➤借上料（自動車） 250千円 コース変更によるバス賃借料				
補正理由	今年度のコースが、四日市ドームから三重大学に変更されることに伴い、前泊が必要となる見込みであるため、これに要する経費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
1,269	654	1,923	51.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	484	170

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	美し国三重市町対抗駅伝宿泊費補助金	384
その他	美し国三重市町対抗駅伝市町経費補助金	100

款	9款 教育費	事業名称	事務局諸経費		
項	1項 教育総務費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	2目 事務局費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-8 学校教育		
事業説明	子育て支援策としての高等学校等生徒通学費補助金、大学等入学支度金をはじめ、教育委員会事務局の事業を推進していくための経費を措置しています。		特記事項	●高等学校等通学費補助金 R5年度 43件 1,706,200円 R6年度 42件 1,624,100円 R7年度 35件 1,163,900円	
主な補正予算（概要）	➤再編小学校建設基本構想・基本計画策定業務委託料 15,730千円 基本構想：建設予定地の調査、必要諸室及び施設規模の検討など 基本計画：施設配置計画の検討、概算事業費の算定、事業スケジュールの検討など 令和8年度と9年度の2か年で実施します 令和8年度 15,730千円 令和9年度 23,593千円（債務負担行為） 計 39,323千円			●大学等入学支度金 R5年度 12件 1,000,000円 R6年度 11件 1,050,000円 R7年度 9件 800,000円 ●ICT支援員派遣業務委託料 1名の支援員が小中学校6校を担当し、授業支援や学期に1回研修会を実施。	
補正理由	現在、策定を進めている大台町立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（案）に沿った学校整備を進めるにあたり、学校建設の基本構想・基本計画を策定するために必要な経費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
23,397	15,730	39,127	67.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	15,700	30

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	合併振興基金繰入金	15,700

款	9款 教育費	事業名称	会計年度任用職員人件費（中：学校管理費）		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-8 学校教育		
事業説明	中学校に勤務する用務員、学習支援員に係る人件費を措置しています。		特記事項	学習支援員（令和8年度予定） 大台中学校 4名 宮川中学校 2名	
主な補正予算（概要）	➤報酬 1,160千円 欠員補充のための増額（R8.10月～R9.3月） ➤期末手当 78千円 欠員補充のための増額（R8.10月～R9.3月） ➤共済組合負担金 94千円 欠員補充のための増額（R8.10月～R9.3月） ➤用務員費用弁償 63千円 欠員補充のための増額（R8.10月～R9.3月）			用務員 大台中学校 会計年度任用職員 宮川中学校 正規職員	
補正理由	中学校校務員の欠員に伴う、代替職員の任用に要する経費を措置するため、所要額を補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
19,032	1,395	20,427	7.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,395

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	中学校施設整備事業費		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるまちづくり 1-8 学校教育		
事業説明	中学校の施設整備に係る工事費を措置しています。		特記事項	R6年度 (業務委託料) 大台中学校屋上防水改修工事管理 業務 2,926,000円 (工事請負費) 大台中学校屋上等防水改修工事 2期工事（屋内運動場等） 157,856,600円 ※R7は実績なし。	
主な 補正予算 (概要)	➤委託料 大台中学校ランチルーム屋根改修工事管理業務委託料 330千円 ➤工事請負費 大台中学校ランチルーム屋根改修工事 5,742千円				
補正理由	大台中学校ランチルーム屋根改修工事を実施するにあたり必要な経費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
3,300	6,072	9,372	184.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	6,000	0	72

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	6,000

一般会計予算 特別職人件費及び職員人件費 内訳表【9月補正】

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
1款 1項 1目 職員人件費（議会）	2人	2人	0	193	0	0	16,169	193	16,362	1.2
2款 1項 1目 特別職人件費（町長、副町 長）	—	—	0	0	0	0	31,999	0	31,999	0.0
2款 1項 1目 職員人件費（総務課、出張 所）	20人	19人	0	0	0	0	182,485	0	182,485	0.0
2款 1項 4目 職員人件費（会計課）	3人	3人	0	0	0	0	25,276	0	25,276	0.0
2款 1項 6目 職員人件費（戦略企画課）	8人	7人	0	0	0	0	60,258	0	60,258	0.0
2款 2項 1目 職員人件費（税務住民課・ 税務総務費）	6人	6人	0	0	0	0	46,833	0	46,833	0.0
2款 3項 1目 職員人件費（税務住民課・ 戸籍住民基本台帳費）	3人	4人	0	0	0	0	32,738	0	32,738	0.0
3款 1項 1目 職員人件費（福祉課・社会 福祉総務費）	4人	3人	0	0	0	0	25,827	0	25,827	0.0
3款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・社会福祉総務費）	2人	2人	0	0	0	0	13,416	0	13,416	0.0
3款 2項 1目 職員人件費（福祉課・児童 福祉総務費）	1人	2人	0	0	0	0	6,031	0	6,031	0.0

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
3款 2項 1目 職員人件費（保育園）	37人	37人	0	0	0	0	280,304	0	280,304	0.0
3款 2項 2目 職員人件費（子育て支援セ ンター）	2人	2人	0	0	0	0	16,693	0	16,693	0.0
4款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・保健衛生総務費）	7人	5人	0	0	0	0	37,382	0	37,382	0.0
4款 1項 1目 職員人件費（福祉課・保健 衛生総務費）	3人	4人	0	0	0	0	33,068	0	33,068	0.0
4款 1項 3目 職員人件費（生活環境課）	6人	6人	0	0	0	0	45,730	0	45,730	0.0
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所）	13人	13人	0	0	0	0	140,660	0	140,660	0.0
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所・ 派遣職員分）	2人	2人	0	0	0	0	19,563	0	19,563	0.0
5款 1項 2目 職員人件費（産業課・農業 総務費）	5人	5人	0	0	0	0	39,880	0	39,880	0.0
5款 2項 1目 職員人件費（森林課）	4人	4人	0	0	0	0	34,070	0	34,070	0.0
6款 1項 1目 職員人件費（産業課・商工 振興費）	4人	4人	0	0	0	0	25,839	0	25,839	0.0

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
7款 1項 1目 職員人件費（建設上下水道 課）	7人	7人	0	588	0	0	52,176	588	52,764	1.1
9款 1項 2目 特別職人件費（教育長）	—	—	0	0	0	0	12,623	0	12,623	0.0
9款 1項 2目 職員人件費（子ども教育 課）	9人	9人	0	0	0	0	71,316	0	71,316	0.0
9款 1項 2目 職員人件費（生涯学習課）	4人	4人	0	0	0	0	36,857	0	36,857	0.0
一般会計 計	152人	150人	0	781	0	0	1,287,193	781	1,287,974	0.1

※「補正後職員数」については、6月補正時点から変更はありません。